

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂根 英生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 足立 安孝

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6482-2007

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,955	△43.3	△676	—	△727	—	△750	—
21年3月期第2四半期	6,979	—	111	—	128	—	97	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△70.84	—
21年3月期第2四半期	9.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	15,861	—	9,302	—	58.6	—	878.43	
21年3月期	17,278	—	9,989	—	57.8	—	943.27	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,302百万円 21年3月期 9,989百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△11.6	△680	—	△700	—	△700	—	△66.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 ジェム静岡(株))

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,604,880株	21年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	15,011株	21年3月期	15,011株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,589,869株	21年3月期第2四半期	10,590,141株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、各国の景気刺激策によって、薄型テレビに代表される民生用機器などの需要が増加したため、半導体メーカー各社の業績は改善方向に進みましたが、個人消費の弱含みなど本格的な景気回復に至らない状況で推移しました。

このような事業環境のもと、メモリーIC向けは、フラッシュメモリー向けのVタイププローブカードの拡販継続、ロジックIC向けにつきましてはCタイププローブカードの拡販などにより売上確保を行い、また開発を継続していましたMEMS技術を用いたMタイププローブカードにつきましても、メモリーIC向け製品であるMCシリーズの量産を開始しました。しかしながら完全な需要回復に至らなかったことや、より強さを増した価格低下圧力によって、本格的な売上回復には至らず、当初の予定どおり厳しい結果に終わりました。

利益面につきましても、売上確保による改善はみられましたが、本格的な売上回復に至らなかったため、厳しい結果に終わりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億5千5百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は6億7千6百万円（前年同期は営業利益1億1千1百万円）、経常損失は7億2千7百万円（前年同期は経常利益1億2千8百万円）、四半期純損失は7億5千万円（前年同期は四半期純利益9千7百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円減少し、158億6千1百万円となりました。

これは主として、有価証券が11億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円減少し、65億5千8百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が2億7千5百万円、社債が10億円増加いたしました。短期借入金10億8百万円、その他の流動負債が10億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円減少し、93億2百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億2百万円増加いたしました。利益剰余金が8億3百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、58億4千8万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には13億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4億4千5百万円（前年同期は4億9千3百万円増加）となりました。

これは主として、減価償却費4億2千8百万円等による増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失7億2千7百万円等による減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、53億1百万円（前年同期比478.5%増）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入13億1百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得44億3千7百万円、定期預金の預入19億3千7百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億3千万円（前年同期比24.1%増）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入25億円、社債の発行による収入10億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出35億8百万円、配当金の支払額5千2百万円等による減少要因があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表した業績予想に変更ありませんが、事業環境は引き続き不透明であり、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結除外：ジェム静岡㈱

当社は、平成21年4月1日付で当社100%出資の連結子会社であったジェム静岡㈱を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291	3,347
受取手形及び売掛金	3,653	3,327
有価証券	3,320	4,473
商品及び製品	70	99
仕掛品	251	248
原材料及び貯蔵品	569	590
その他	445	731
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	11,598	12,812
固定資産		
有形固定資産	2,988	3,196
無形固定資産	397	355
投資その他の資産		
その他	877	914
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	876	913
固定資産合計	4,262	4,465
資産合計	15,861	17,278

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396	1,120
短期借入金	2,491	3,500
1年内償還予定の社債	200	—
1年内返済予定の長期借入金	99	99
賞与引当金	5	7
その他	419	1,455
流動負債合計	4,612	6,183
固定負債		
社債	800	—
長期借入金	342	392
役員退職慰労引当金	449	465
その他	353	248
固定負債合計	1,946	1,106
負債合計	6,558	7,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,631	8,434
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,802	10,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△19
為替換算調整勘定	△494	△596
評価・換算差額等合計	△499	△616
純資産合計	9,302	9,989
負債純資産合計	15,861	17,278

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,979	3,955
売上原価	4,924	3,267
売上総利益	2,054	687
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	405	326
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
研究開発費	793	534
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	733	496
販売費及び一般管理費合計	1,942	1,363
営業利益又は営業損失(△)	111	△676
営業外収益		
受取利息	20	27
その他	24	29
営業外収益合計	44	57
営業外費用		
支払利息	—	24
持分法による投資損失	7	39
たな卸資産廃棄損	8	—
為替差損	5	9
社債発行費	—	22
その他	6	13
営業外費用合計	28	108
経常利益又は経常損失(△)	128	△727
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	122	△727
法人税、住民税及び事業税	102	4
法人税等還付税額	—	△8
法人税等調整額	△77	27
法人税等合計	25	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97	△750

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	122	△727
減価償却費	530	428
売上債権の増減額(△は増加)	288	△309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	62
仕入債務の増減額(△は減少)	108	272
その他	△215	49
小計	816	△224
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△0	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△344	94
事業構造改善費用の支払額	—	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148	△4,437
有価証券の売却による収入	163	1,301
有形固定資産の取得による支出	△580	△249
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△37	△6
投資有価証券の売却による収入	3	1
貸付けによる支出	△28	△0
貸付金の回収による収入	1	17
定期預金の預入による支出	△37	△1,937
定期預金の払戻による収入	65	42
信託受益権の取得による支出	△478	△263
信託受益権の償還による収入	193	206
その他の支出	△38	△13
その他の収入	4	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916	△5,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	2,500
短期借入金の返済による支出	△150	△3,508
長期借入金の返済による支出	—	△49
社債の発行による収入	—	1,000
配当金の支払額	△105	△52
リース債務の返済による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△562	△5,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,257	7,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,694	1,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。